



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年10月28日

上場会社名 極東証券株式会社
 コード番号 8706 URL <http://www.kyokuto-sec.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊池 一広
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 茅沼 俊三
 四半期報告書提出予定日 2021年11月12日 配当支払開始予定日 2021年11月25日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-3666-5130

2021年11月25日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	3,522	△20.6	3,499	△20.6	1,014	△49.2	1,334	△39.7	1,240	△19.1
2021年3月期第2四半期	4,439	80.4	4,405	81.5	1,995	—	2,214	550.8	1,533	665.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 1,260百万円 (△32.6%) 2021年3月期第2四半期 1,870百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	38.87	—
2021年3月期第2四半期	48.06	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	76,267	46,567	61.0	1,459.44
2021年3月期	77,861	46,264	59.4	1,449.94

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 46,558百万円 2021年3月期 46,255百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	20.00	—	30.00	50.00
2022年3月期	—	20.00			

(注) 当社は業績予想を開示していないため、2022年3月期の期末配当予想額は未定であります。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(注)2021年9月30日現在、連結子会社は2社となっております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期2Q	32,779,000 株	2021年3月期	32,779,000 株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期2Q	877,531 株	2021年3月期	877,512 株
------------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期2Q	31,901,480 株	2021年3月期2Q	31,901,488 株
------------	--------------	------------	--------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、連結業績予想の開示を行っておりません。詳細は、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(四半期連結損益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	6
(四半期連結包括利益計算書)	
(第2四半期連結累計期間)	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
「参考資料」	10
1. 2022年3月期第2四半期連結決算資料	10
(1) 受入手数料	10
(2) トレーディング損益	10
(3) 連結損益計算書の四半期推移	11
2. 2022年3月期第2四半期決算資料	12
(1) 自己資本規制比率	12
(2) 役職員数	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当期」という。）の国内外の経済は回復局面が続いたものの、後半は回復ペースに鈍化が見られました。物価上昇や経済回復の進展を受けて、新興国の一部では政策金利の引き上げが、一方、先進国では金融政策正常化に向けた動きが始めました。米国では年内にもいわゆるテーパリングの開始が見込まれております。

株式市場では、米国の金融政策正常化を巡る議論や景気の先行きに対する懸念などが沸いては消え、米国では毎月のように短期調整と反騰が繰り返されました。日経平均株価の5月下旬からの反発は、日本経済の回復力の相対的な弱さなどから、欧米株に比べ鈍化が見られました。日経平均株価は、軟調な中国市場への懸念も加わって再び下落に転じると8月20日には26,954円の安値を付けましたが、菅首相の続投断念表明を機に政策転換への期待が高まると、一気に値を戻し9月14日には30,795円の高値を付けました。その後は世界景気の回復鈍化懸念や中国不動産大手の経営危機問題への懸念から値を下げ、日経平均は29,452円で当期を終えました。

外国為替市場では、米金利の低下からドルは他通貨に対し下落で始まり、6月以降はドル高歩調に転じ、特に9月には米長期金利の上昇を背景にドルは強含みとなりました。ドル円は円高基調で始まり4月26日には1ドル=107.89円を付けました。その後は円安に転じ、夏場のもみ合いを経て当期末は1ドル=111.92円で終わりました。ユーロ円は円安基調で始まり6月2日に1ユーロ=134.00円を付けました。その後は一転して円高ユーロ安圧力が高まり、当期末は3月末とほぼ変わらずの1ユーロ=129.86円で終わりました。

債券市場では、日本の10年国債利回りは米長期金利同様に低下傾向で推移し、8月4日には0.00%まで低下しました。日銀は金融政策を維持する意向を示しているものの、世界主要国での金融政策の正常化の動きや物価上昇を反映して利回りは上昇に転じ、当期末は0.065%となりました。

新興国市場では、経済回復力や金融政策の違いで差が見られました。6月以降は米国の金融政策変更に対する警戒感や9月には中国景気への懸念から、新興国全般で株や通貨が調整する場面が見られました。一方、ロシア、ブラジルなど先行して利上げに転じた国の通貨は比較的堅調に推移しました。

こうした環境の中、当社は、お客さまの多様なニーズにお応えするため、「特色ある旬の商品」の提供に努めました。また、株主資本の効率的運用の観点から、積極的な財務運営も行っていました。その結果、当期の業績につきましては、営業収益35億22百万円（前年同期比79.4%）、純営業収益34億99百万円（同79.4%）、営業利益10億14百万円（同50.8%）、経常利益13億34百万円（同60.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益12億40百万円（同80.9%）となりました。

当期における収益等の内訳は次のとおりであります。

①受入手数料

「受入手数料」は、9億57百万円（前年同期比117.7%）となりました。受入手数料の内訳は次のとおりであります。

（委託手数料）

株券委託手数料は、4億99百万円（同97.0%）を計上し、これに受益証券（上場投資信託）委託手数料を加えた「委託手数料」は、5億14百万円（同94.6%）となりました。

（引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料）

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、11百万円（同189.5%）となりました。

（募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料）

「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、受益証券（投資信託）の取扱いの増加により、3億4百万円（同189.4%）となりました。

（その他の受入手数料）

主に受益証券（投資信託）の代行手数料からなる「その他の受入手数料」は、1億26百万円（同123.4%）となりました。

②トレーディング損益

株券等トレーディング損益は、15百万円の利益（前年同期比32.7%）、債券等トレーディング損益は、18億76百万円の利益（同63.4%）、為替のデリバティブ取引を中心としたその他のトレーディング損益は、15百万円の損失（前年同期は89百万円の利益）となりました。この結果、「トレーディング損益」は、18億76百万円の利益（前年同期比60.6%）となりました。

③金融収支

金融収益6億79百万円（前年同期比129.9%）から金融費用23百万円（同69.5%）を差し引いた「金融収支」は、6億56百万円（同134.1%）となりました。

④販売費・一般管理費

「販売費・一般管理費」は、24億84百万円（前年同期比103.1%）となりました。

⑤営業外損益

営業外収益は、受取配当金等合計で3億28百万円（前年同期比115.2%）を、一方、営業外費用は、あっせん和解金等合計で8百万円（同13.5%）を計上いたしました。この結果、「営業外損益」は、3億20百万円の利益（同145.8%）となりました。

⑥特別損益

特別利益は、投資有価証券売却益等合計で4億54百万円（前年同期は16百万円）を、一方、特別損失は、固定資産除却損等合計で0百万円（前年同期比4.9%）を計上いたしました。この結果、「特別損益」は、4億53百万円の利益（前年同期は3百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、555億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億38百万円減少いたしました。これは主に、預託金が11億47百万円、現金・預金が9億62百万円減少したことによるものであります。固定資産は、207億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億44百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券が2億95百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、762億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ15億93百万円減少いたしました。

②負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、289億27百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億83百万円減少いたしました。これは主に、預り金が10億86百万円、未払法人税等が6億69百万円減少したことによるものであります。固定負債は、7億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ86百万円増加いたしました。これは主に、その他の固定負債が75百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、297億円となり、前連結会計年度末に比べ18億97百万円減少いたしました。

③純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、465億67百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億3百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が2億83百万円、その他有価証券評価差額金が20百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

「業績予想を開示しない理由」

当社の連結営業収益は、証券市場に係る受入手数料及びトレーディング損益を柱としており、その大半が株式市場及び債券市場を源泉としております。株式・債券市場の好・不調による業績への影響を緩和するため、収益源の多様化を通じて収益の安定性確保に努めておりますが、それでもなお、業績が証券市場の動向に左右され、大きく変動する可能性があります。また、国内外の金融商品市場の急激な変動により、当社が保有している金融商品の評価損益が多額になる可能性もあります。

一般的に、証券市場や外国為替市場は、内外の政治・経済情勢、金利、企業収益等、様々な要因を反映して変動します。したがって、当社の連結業績を予想するためには、あらかじめこれら変動要因を予測しつつ将来の市場動向を的確に把握する必要がありますが、それを実現することは、不可能に近いのが実情でございます。こうした不確実な要因により予想と実績の間に大きな乖離が生ずる可能性の高い状況の中で、敢えて業績予想を開示することは、結果的に、市場に誤ったメッセージを発信することにつながりかねず、公正な株価形成を阻害する恐れがあります。

上述の理由から、当社は、連結業績予想の開示は行わず、その代替として業績数値の早期開示に努めることとし、連結業績の数値がほぼ確定すると考えられる期末又は四半期末から起算して10営業日を目途に、当該数値を速報値として公表してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	22,542	21,580
預託金	15,915	14,767
トレーディング商品	15,060	14,900
商品有価証券等	15,050	14,896
デリバティブ取引	10	3
有価証券	354	335
信用取引資産	2,920	3,240
信用取引貸付金	2,741	3,057
信用取引借証券担保金	178	182
その他の流動資産	697	733
貸倒引当金	△8	△14
流動資産計	57,481	55,543
固定資産		
有形固定資産	1,928	1,954
建物	447	471
土地	1,175	1,175
その他	306	307
無形固定資産	74	66
投資その他の資産	18,376	18,702
投資有価証券	17,199	17,495
その他	1,248	1,278
貸倒引当金	△71	△71
固定資産計	20,380	20,724
資産合計	77,861	76,267
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	216	68
デリバティブ取引	216	68
約定見返勘定	273	111
信用取引負債	321	519
信用取引借入金	124	261
信用取引貸証券受入金	196	258
預り金	16,039	14,952
短期借入金	11,350	11,150
未払法人税等	1,150	481
賞与引当金	323	240
その他の流動負債	1,235	1,403
流動負債計	30,910	28,927
固定負債		
退職給付に係る負債	68	78
その他の固定負債	605	680
固定負債計	673	759
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	13	13
特別法上の準備金計	13	13
負債合計	31,597	29,700

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,251	5,251
資本剰余金	4,774	4,774
利益剰余金	36,796	37,079
自己株式	△863	△863
株主資本合計	45,958	46,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	296	316
その他の包括利益累計額合計	296	316
非支配株主持分	8	8
純資産合計	46,264	46,567
負債・純資産合計	77,861	76,267

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業収益		
受入手数料	813	957
委託手数料	543	514
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘 等の手数料	6	11
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	160	304
その他の受入手数料	102	126
トレーディング損益	3,093	1,876
金融収益	523	679
その他の営業収入	9	9
営業収益計	4,439	3,522
金融費用	33	23
純営業収益	4,405	3,499
販売費・一般管理費		
取引関係費	255	275
人件費	1,416	1,463
不動産関係費	238	283
事務費	274	281
減価償却費	44	43
租税公課	96	83
貸倒引当金繰入額	36	5
その他	47	48
販売費・一般管理費計	2,410	2,484
営業利益	1,995	1,014
営業外収益		
受取配当金	194	226
投資事業組合運用益	55	68
その他	35	34
営業外収益計	285	328
営業外費用		
為替差損	60	1
あっせん和解金	5	7
その他	0	0
営業外費用計	66	8
経常利益	2,214	1,334

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	10	454
金融商品取引責任準備金戻入	5	0
特別利益計	16	454
特別損失		
投資有価証券売却損	1	0
固定資産除却損	11	0
特別損失計	13	0
税金等調整前四半期純利益	2,217	1,788
法人税、住民税及び事業税	432	463
法人税等調整額	251	84
法人税等合計	684	548
四半期純利益	1,533	1,240
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,533	1,240

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	1,533	1,240
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	336	20
その他の包括利益合計	336	20
四半期包括利益	1,870	1,260
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,870	1,260
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

「参考資料」

1. 2022年3月期第2四半期連結決算資料

(1) 受入手数料

①科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
委託手数料	543	514	△29	△5.4	1,136
(株券)	(514)	(499)	(△15)	(△3.0)	(1,091)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
(受益証券)	(29)	(15)	(△14)	(△47.9)	(45)
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	6	11	5	89.5	18
(株券)	(6)	(11)	(5)	(89.5)	(18)
(債券)	(—)	(—)	(—)	(—)	(0)
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	160	304	143	89.4	404
その他の受入手数料	102	126	24	23.4	217
合 計	813	957	143	17.7	1,776

②商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券	523	513	△9	△1.9	1,114
債券	0	0	△0	△55.3	0
受益証券	271	427	156	57.7	619
その他	18	15	△2	△14.7	42
合 計	813	957	143	17.7	1,776

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期 連結累計期間	当第2四半期 連結累計期間	増 減		前連結会計年度
			金 額	増減率 (%)	
株券等	46	15	△31	△67.3	93
債券等	2,957	1,876	△1,081	△36.6	6,126
その他	89	△15	△104	—	△191
合 計	3,093	1,876	△1,217	△39.4	6,027

(3) 連結損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期	前第3四半期	前第4四半期	当第1四半期	当第2四半期
	2020. 7. 1	2020.10. 1	2021. 1. 1	2021. 4. 1	2021. 7. 1
	2020. 9. 30	2020.12. 31	2021. 3. 31	2021. 6. 30	2021. 9. 30
I 営業収益	2,372	2,292	2,216	1,822	1,700
1. 受入手数料	404	466	496	490	466
2. トレーディング損益	1,683	1,536	1,397	1,042	833
3. 金融収益	280	285	317	284	395
4. その他の営業収入	4	4	4	4	4
II 金融費用	19	15	15	10	12
純営業収益	2,353	2,277	2,200	1,811	1,687
III 販売費・一般管理費	1,215	1,314	1,245	1,263	1,221
1. 取引関係費	138	126	140	128	147
2. 人件費	720	817	731	762	701
3. 不動産関係費	123	120	115	133	150
4. 事務費	139	136	143	145	135
5. 減価償却費	22	22	22	20	22
6. 租税公課	49	47	40	41	42
7. 貸倒引当金繰入額	△0	△0	7	6	△1
8. その他	21	42	44	25	23
営業利益	1,138	963	954	547	466
IV 営業外収益	174	285	122	207	121
V 営業外費用	39	56	88	34	△25
経常利益	1,273	1,192	988	720	614
VI 特別利益	8	101	—	27	426
VII 特別損失	1	1	—	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,280	1,292	988	747	1,040
法人税、住民税及び事業税	296	357	353	102	361
法人税等調整額	94	36	△34	126	△41
四半期純利益	889	898	670	519	720
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0	0	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	889	898	669	519	720

2. 2022年3月期第2四半期決算資料

(1) 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目	(A)	39,877	41,621	41,045
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	—	415	419
	金融商品取引責任準備金	13	13	13
	貸倒引当金	1	14	9
	計 (B)	15	443	442
控除資産	(C)	8,396	9,113	8,584
固定化されていない自己資本 (A) + (B) - (C)	(D)	31,496	32,950	32,902
リスク相当額	市場リスク相当額	3,600	3,941	4,080
	取引先リスク相当額	233	218	216
	基礎的リスク相当額	1,203	1,255	1,222
	計 (E)	5,037	5,414	5,519
自己資本規制比率 (D) / (E) × 100 (%)		625.1%	608.5%	596.1%

(2) 役職員数

(単位：人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
役員	10	10	10
従業員	241	242	234